



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 新潟交通株式会社
コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 金子 仁
(氏名) 今城 哲
TEL 025-246-6335
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,254	△6.3	2,283	6.4	1,137	23.5	618	49.7
21年3月期	24,809	△0.7	2,146	48.8	920	626.9	413	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	16.26	—	6.8	1.7	9.8
21年3月期	10.85	—	4.8	1.4	8.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 2百万円 21年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	64,565	9,447	14.6	248.13
21年3月期	65,746	8,836	13.4	232.00

(参考) 自己資本 22年3月期 9,443百万円 21年3月期 8,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,773	△853	△1,690	1,877
21年3月期	1,633	△136	△1,539	1,648

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,000	△7.2	700	△33.4	150	△68.7	50	△88.8	1.31
通期	22,000	△5.4	1,800	△21.2	700	△38.4	450	△27.2	11.82

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 38,640,000株 21年3月期 38,640,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 582,709株 21年3月期 570,372株
 * 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17頁「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,007	△1.7	817	19.2	292	△47.5	107	△64.6
21年3月期	9,162	1.7	685	25.8	557	299.8	303	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2.82	—
21年3月期	7.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	47,295		11,852		25.1		311.43	
21年3月期	48,331		11,744		24.3		308.51	

(参考) 自己資本 22年3月期 11,852百万円 21年3月期 11,744百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,350	△4.6	200	△56.4	20	△89.5	50	△57.9	1.31
通期	8,750	△2.9	550	△32.7	70	△76.0	100	△6.5	2.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、3頁「1. 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年秋以降の急激な景気悪化から輸出や生産活動を中心に着実に持ち直してきているものの、依然として雇用情勢は厳しく、物価動向も緩やかなデフレ状況にあるなど総じて景気不振の悪循環から抜け出せずに推移しました。

また、当社グループが営業基盤とする新潟県内においては、生産活動に回復の動きがみられるものの、雇用・所得環境は厳しく、生活防衛意識の高まりから個人消費が低迷を続けるなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは当年度よりスタートさせた3ヶ年の「中期経営計画」に基づき積極的に事業を展開してまいりました。

基幹の運輸事業では、バス交通の利便性・快適性向上に努めましたが、景気低迷や新型インフルエンザの流行による流動人口の減少や、「地方高速道路料金の休日ETC割引（平成21年3月28日～）」によるバスからマイカーへのシフト等が輸送人員の減少を招き、前年度比減収となりました。

不動産事業では、子会社株万代開発が運営する商業街区万代シティの魅力を高め集客力アップに努めましたが、消費マインドの低迷や新型インフルエンザの流行による出控えの影響により、テナントからの売上歩合制賃料を中心に前年度比減収となりました。

商品販売事業では、NHK大河ドラマ「天地人」の放映や高速道路のETC割引の効果により、主力の観光土産品販売部門は増収となりましたが、園芸用品部門の営業を昨年6月末で終了したことが大きく影響し前年度比減収となりました。

その他事業のうち旅行業では、「トキめき新潟国体（平成21年9月26日～10月6日）」「全国障害者スポーツ大会（同10月10日～10月12日）」の輸送業務の取りまとめを担ったこと等により増収となりました。旅行業以外の事業は、景気低迷等の影響により厳しい状況で推移し減収となりました。

経費面では、世界経済の低迷を背景に、軽油価格が比較的安定していたことにより、燃油費が前年同期に比べ大幅に減少したほか、人件費をはじめ諸経費抑制に努めました。

この結果、総売上高は、23,254百万円（前年度比6.3%減）、営業利益は2,283百万円（同6.4%増）、経常利益1,137百万円（同23.5%増）、当期純利益は618百万円（同49.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○ 運輸業

乗合バス部門では、バスを活用し快適な交通・生活の実現を目指す「新潟市オムニバスタウン計画（平成19～23年度）」に基づく支援によりノンステップバスの導入や上屋付バス停の増設を引続き実施するなど快適性の向上に努めました。また、昨年4月よりJR新潟駅と新潟空港間をノンストップで結ぶ「空港リムジンバス」の運行を開始したほか、通勤通学者向けの「モーニングライナー」に新規路線を追加しました。更に、JR東日本の「新潟デスティネーションキャンペーン（平成21年10月1日～12月31日）」に合わせ、「新潟市観光循環バス」の冬季ダイヤを変更し対応するなど、利便性の向上に努めました。昨年7月に誕生した県営野球場（HARD OFF ECOスタジアム新潟）でのプロ野球公式戦や、トキめき新潟国体・全国障害者スポーツ大会等の大型イベント開催に際しては、臨時バスによる円滑な観客輸送に積極的に取り組みました。

佐渡島内においては、「佐渡市地域公共交通活性化協議会」の施策に基づき、土休日に路線バスの一部を観光地まで延伸・乗り入れし、観光地へのアクセス改善を図ったほか、高齢者の外出支援を目的とした「高齢者福祉割引制度」の導入を実施するなど、佐渡島内の観光や生活における利便性向上に努めました。

しかし、これらの施策にもかかわらず、雇用悪化に伴う就労人口の減少や私立高校による自営スクールバスの運行、更に新型インフルエンザの流行に伴う出控え等により、輸送人員の減少傾向が従来以上に厳しく推移しました。今年2月の新潟市内での26年ぶりの大雪は乗合バスの利用増加につながり減少傾向が若干緩和したものの、当期運賃収入は6,645百万円（前年度比2.0%減）となりました。なお、事業環境の変化に対応し収支を改善すべく、佐渡島内の路線バスの運賃を平成21年7月1日より値上げしたほか、新潟交通株及び新潟交通観光バス株営業エリアにおいて販売している「買い物バスカード」「買い物回数乗車券」の割引率を平成21年12月24日販売分より一部引き下げました。

高速バス部門は、景気低迷による流動人口の減少に加え、高速道路のETC割引によるマイカーへのシフトの影響を顕著に受け、さらに新型インフルエンザ流行による出控えや昨年12月から今年2月にかけての荒天による断続的な運休発生等もあり、新潟－東京線を除き県内線・県外線ともに輸送人員が前年比大幅に減少しました。これに対し、県内線では初の往復割引となる「新潟～上越（直江津・高田）線往復割引券」を昨年8月から12月までの期間限定で販売する等の対応を図りましたが、挽回するに至らず、収入は1,744百万円（同7.8%減）となりました。

貸切バス部門においても、景気低迷や高速道路のETC割引により団体旅行から個人旅行へのシフトが続く需要が冷え込んだ上に、新型インフルエンザの流行により旅行や学校行事の送迎がキャンセルになる等、厳しい状況で推移しました。しかしながら、8月の全国高校野球選手権大会で準優勝した日本文理高校の甲子園応援輸送や、トキめき新潟国体・全国障害者スポーツ大会における役員、監督・選手、観客の輸送稼働に全社をあげて取り組んだことが寄与し、収入は2,217百万円（同0.2%増）となりました。

経費面では、省エネ運転の徹底を図り燃費改善に努めたこと、軽油価格が安定的に推移したことにより燃油費が前年度に比べ大幅に減少致しました。

この結果、運輸事業の売上高は10,989百万円（前年度比1.9%減）、営業利益は437百万円（同43.7%増）となりました。

○ 不動産業

不動産賃貸部門では、万代シテイの大型商業施設4館による共同セールを3回実施、万代シテイのアピール力を高め利便性・回遊性を高めたほか、万代シテイパークのステージを拡張の上イベント開催を強化し集客力向上を図りました。特に年末年始の大型イベント「万代ロマンチックサーカス」において「エコ」をテーマに近隣の保育園児等の製作によるペットボトルを活用したイルミネーションツリーを展示したことや、新潟県出身のラップユニット「ヒルクライム」の「アルバム発売記念イベント（平成22年1月17日）」に1万人以上の観客が殺到したことなど、話題を集めました。

駐車場施策としては、「Tジョイ新潟万代」の映画鑑賞者に「駐車場5時間無料券」を配布したほか、専門店施設の「ビルボードプレイス」で買い物をしたお客様へ午後5時以降の駐車場が1時間無料となるサービス券を配布し、来街誘致及び長時間滞在を促進しました。

また、「ビルボードプレイス」において県内初出店となる人気料理教室「ABCクッキングスタジオ」を誘致するなど、話題性・集客力の高いテナントリーシングを強化しました。ハウスカードである「BPセレクトカード」では、「10%OFFスペシャルデー」や「新規入会キャンペーン」等のイベントを随時開催し、魅力訴求による顧客囲い込みを図りました。

これらの施策は集客に一定の効果をもたらしましたが、景気低迷を背景とした消費マインドの冷え込みや新型インフルエンザの流行による出控え等により、テナント売上増加には十分結びつかず、歩合制賃料を中心とした賃料収入が減少した結果、不動産事業の売上高は3,113百万円（前年度比4.0%減）、営業利益は1,297百万円（同8.8%減）となりました。

○ 商品販売業

主力の観光土産品販売部門では、NHK大河ドラマ「天地人」の放映効果により、魚沼・上越地区の観光地集客が好調だったことに加え、高速道路のETC割引を背景にサービスエリアや観光地での土産品の需要が増加しました。また、県立万代島美術館での「ジブリの絵職人 男鹿和雄展（平成21年9月19日～11月29日）」開催に伴う館内直営店舗の商品売上や、トキめき新潟国体関連商品の売上が好調だったこと等により前年度比増収となりました。

しかしながら、売上不振から採算が悪化していた園芸用品部門の子会社である株式会社浦浜農園の営業を6月末に終了（平成22年1月清算終了）したことによる売上減少が大きく影響し、商品販売事業の売上高は3,136百万円（前年度比11.7%減）、営業利益は118百万円（同126.6%増）となりました。

なお、菓子類のフランチイズ部門である株式会社スウィートファクトリージャパンは、中期経営計画に掲げた「選択と集中」の方針に基づき、今年2月末をもってMBOにより当社グループより分離しました。

○ その他業

ホテル旅館業のうち佐渡市内の旅館部門（国際佐渡観光ホテル八幡館）では、佐渡汽船の乗用車航送割引等により個人観光客やビジネス客が増加したものの、景気低迷による団体客の減少や荒天によるキャンセルが発生し、宿泊人数が減少しました。島外客の落ち込む冬期間に島内向け企画を設定し需要を掘り起こしましたが、婚礼の減少もあり前年度比減収となりました。

新潟市内のシティホテル部門（万代シルバーホテル）では、高速道路のETC割引やトキめき新潟国体・全国障害者スポーツ大会開催に伴う宿泊需要取込みに努めたものの、特に景気低迷に伴うビジネス客の需要減少を背景に市内の宿泊特化型ホテルとの価格競争が一層激化、顧客ニーズに即した宿泊プランの提供により対応しましたが、景気低迷による一般宴会需要縮小や新型インフルエンザ流行に続き冬季の大雪による宴会のキャンセル等もあり、前年度比減収となりました。

旅行業では、景気低迷や高速道路のETC割引等の影響により団体旅行や募集型日帰りバス旅行の需要低迷が続きました。また、新型インフルエンザの流行により学校行事やクラブ活動の遠征、大口団体旅行のキャンセルが発生しました。しかしながら、トキめき新潟国体および全国障害者スポーツ大会において新潟県バス協会の委託に基づく輸送業務の取りまとめを確実に遂行したほか、お客様のニーズに合わせた細やかな旅行商品展開に努めた結果、前年度比増収となりました。

清掃・設備・環境業、広告代理業、人材派遣業、航空代理事業は、景気低迷の影響が大きく厳しい状況で推移し、前年比減収となりました。

昨年2月末に赤字体質となっていた旅館業子会社の営業を譲渡した影響が大きく、この結果、その他事業の売上高は6,015百万円（前年度比11.7%減）、営業利益は442百万円（同21.1%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、国内におけるデフレの影響や雇用情勢の改善遅延の懸念など、景気回復が遅れるリスクが存在し先行き不透明な状況です。

このような状況のなか、当社グループは基幹事業である運輸業では、ノンステップバスの導入や上屋付バス停の増設等を継続するとともに、新潟市まちなか再生本部の施策に基づき社会実験として新潟駅から古町間を100円（子供50円）で結ぶ「ワンコインバス」の運行開始に加え、路線毎の乗降人数分析に基づく大幅なダイヤ改正を実施し、利便性改善と収益力強化を共に図るとともに、安全性の追求、燃費向上、運行の効率化等による経費削減の強化を図ります。不動産業では、映画鑑賞者への「5時間駐車場無料券」や買物客への「アプター5駐車場1時間サービス券」の通年配布等の駐車場施策、万代シテイと信濃川やすらぎ堤を結ぶ新設歩道橋「万代スカイロード」を活かしたイベント開催等引続きイベント強化により、来街誘致と長時間滞在を促進し賃料収入の増強を図ります。また、その他業では、旅行部門において年率換算で旅行費用が4%お得になる「くれよん積立友の会」の会員数増強による顧客囲い込み、商品企画の改革とホームページの大幅改善により質の高い提案型営業の展開、修学旅行等の教育旅行分野の受注拡大に努め営業基盤強化を実施してまいりますが、平成21年度に実施された大型イベントの反動の影響が大きく平成23年3月期の通期業績予想につきましては、売上高22,000百万円（前年度比5.4%減）、営業利益1,800百万円（同21.2%減）、経常利益700百万円（同38.4%減）、当期純利益450百万円（同27.2%減）を見込んでおります。

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は、今後の様々な要因によりこれら業績予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

（2） 財政状態に関する分析

① 資産、負債 および 純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,181百万円 減少し、64,565百万円となりました。これは主に 売却および減価償却による有形固定資産が減少したこと等によるものであります。また、負債合計は有利子負債の圧縮等により 1,792百万円 減少いたしました。なお、純資産合計は、当期純利益618百万円計上による利益剰余金の増加等により9,447百万円となり、自己資本比率は14.6%と改善いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,883百万円と、前連結会計年度に比べて235百万円増加いたしました。

今後も より一層キャッシュ・フロー強化を図り、有利子負債の圧縮を図る所存です。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は2,773百万円（前連結会計年度比69.8%増）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益1,038百万円、減価償却費1,508百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は848百万円となりました。

これは主として、有形固定資産取得による支出888百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は1,690百万円となりました。

これは主として、借入金の純減少額1,545百万円によるものです。

（3） 利益配分に関する基本方針 および当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化に努めるとともに、株主への利益還元を 最重要な課題の一つとして認識しております。経営計画を確実に実行し、利益の配分ができるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 11社 および 関連会社 3社 で構成されております。
 当社の企業集団において営んでいる事業の内容 および その会社名は次のとおりです。
 なお、各部門は 事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

①運輸事業部門 (4社)

事業の内容	会社名
旅客自動車運送事業	当社 *1(A) 新潟交通観光バス(株) *1(A) 新潟交通佐渡(株)
タクシー事業	*1(A) *2 新潟交通佐渡(株) (株)港タクシー

②不動産事業部門 (2社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸事業	当社 *1(A) (株)万代開発
不動産売買事業	当社

③商品販売事業部門 (4社)

事業の内容	会社名
物品販売事業	当社 *1(A) *1(A) *1(A) 新潟交通商事(株) (株)セブレ新潟 (株)万代開発

④その他事業部門 (11社)

事業の内容	会社名
ホテル旅館事業	*1(A) *1 (株)シルバーホテル 国際佐渡観光ホテル(株)
一般旅行事業	*1(A) *2 当社 新潟交通佐渡(株) (株)新潟交通サービスセンター
国内航空総代理店事業	*1(A) 当社 新潟航空サービス(株)
広告代理事業	*1(A) (株)新交企画
人材派遣事業	*1 (株)マンパワー
清掃事業	*1(A) 新潟交友事業(株)
遊戯場事業	*1(A) 当社 (株)万代開発
その他事業	*2 ニッポンレンタカー新潟(株)

- (注) 1. *1 連結子会社 11社 *2 関連会社(持分法) 3社
 2. 上記部門の子会社には、当社他 子会社 2社が重複して含まれています。
 3. 当社は(A)の会社に対し、施設の賃貸を行っております。
 4. (株)港タクシーは、連結計算書類に与える影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法適用の範囲からは除外しております。
 5. 当連結会計年度に連結から除外した子会社 3社 (株)岡館企画、(株)浦浜農園、(株)スイートファクトリー(ジャパン)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、公共性の高い 乗合バスをはじめとする運輸業を基幹事業に、不動産業、商品販売業、その他業としての ホテル旅館業、旅行業、航空代理業、広告代理業、サービス業 等の事業展開をして、地域社会の発展に寄与するとともに、「再生の実現」を宣言する経営方針の下、お客様や株主から高い評価と信用を得られるように企業価値を高めてゆく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フローの安定的確保と 有利子負債の更なる圧縮を進めております。年間フリーキャッシュ・フローと有利子負債残高を双視し、償還年数が単純計算で概ね15年以内に収まるバランスを基本目標に掲げ、「3. (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題」に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、アジア等海外経済の改善や国内における緊急経済対策の効果を背景とした持続的な景気の持ち直しが期待されるものの、国内におけるデフレの影響や雇用情勢の改善遅延の懸念など、景気回復が遅れるリスクが存在し先行き不透明な状況です。新潟県内におきましても同様のリスクを抱えていることに加え、平成21年度に経済効果をもたらした大型イベントが平成22年度には特段予定されていないことによる反動の懸念もあり、平成21年度に対比し厳しい状況で推移するものと予測されます。

こうした状況のもと、当社グループは平成22年度に3ヶ年計画の中間年を迎える「中期経営計画」に基づき、引き続きキャッシュフローの安定的確保と有利子負債の更なる圧縮を進めてまいり所存です。

基幹事業である運輸業では、4年目を迎えた「新潟市オムニバスタウン計画」の中で、ノンステップバスの導入や上屋付バス停の増設等を継続するとともに、非接触型ICカードの導入に向けた具体的準備を着実に進め、バスの利便性・快適性の向上に積極的に取り組んでまいります。また、新潟大学や新潟清心女子中学・高等学校からJR新潟大学駅間を100円で結ぶ「100円バス（平成22年4月5日～）」や、新潟市まちなか再生本部の施策に基づき社会実験として新潟駅から古町間を100円（子供50円）で結ぶ「ワンコインバス（同4月24日～7月19日の土日祝日、りゅーとリンク限定）」の運行開始に加え、路線毎の乗降人数分析に基づく大幅なダイヤ改正（同4月5日～）を実施するなど、利便性改善と収益力強化を共に図ってまいります。更に、お客様により分かりやすく快適なバスの提供を目指し「CS（顧客満足）向上」を強化するとともに、安全性の追求、燃費向上等による経費削減にも注力してまいります。

不動産業では、引き続きお客様にとって魅力あるテナントのリーシングの強化に努めるほか、Tジョイ新潟万代の鑑賞者への「5時間駐車場無料券」やビルボードプレイス買物客への「アフター5駐車場1時間サービス券」の通年配布等の駐車場施策により、来街誘致と長時間滞在を促進し賃料収入の増強を図ってまいります。更に、万代シティと信濃川やすらぎ堤を結ぶ新設歩道橋「万代スカイロード」を活かしたイベント開催等引続きイベント強化に努め、万代シティの集客力向上を図ります。また、「新潟市中心市街地活性化基本計画」に基づく支援により万代シティ内の歩道やケヤキ並木をライトアップする街路灯の整備や防犯カメラの設置を商店街組織と連携し進め、より安全で快適な万代シティの創造にも取り組み、郊外型商業施設との差別化を図ってまいります。

商品販売業では、平成21年度のヒット商品である「万代シティ バスセンターのカレー」や「柿の種ふりかけ茶漬け」に次ぐ新商品の開発を強化するとともに、引続き営業基盤強化に向けた積極営業を展開してまいります。

その他業では、ホテル・旅館部門では、お客様のニーズに対応する商品造成を強化し、宿泊部門における繁閑に合わせた緻密な価格設定やネット販売の強化等に取り組むことで売上の維持・拡大に努めるとともに、経営の効率性改善に引続き努めてまいります。

旅行部門では、年率換算で旅行費用が4%お得になる「くれよん積立友の会」の会員数増強による顧客囲い込みを図るとともに、商品企画の改革とホームページの大幅改善により質の高い提案型営業を展開してまいります。また、引続き修学旅行等の教育旅行分野の受注拡大に努め営業基盤強化を図ります。

その他の清掃・設備・環境業、広告代理業、人材派遣業、航空代理事業については、積極的な営業を図りつつ、事業環境の変化に対応すべく経費の削減にも注力し、更なる収益性向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,294	1,966,227
受取手形及び売掛金	1,298,958	1,098,576
商品及び製品	331,492	266,275
原材料及び貯蔵品	122,503	55,072
繰延税金資産	332,613	337,716
その他	556,927	466,284
貸倒引当金	△39,231	△36,407
流動資産合計	4,327,557	4,153,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,542,169	15,553,683
機械装置及び運搬具（純額）	1,156,811	1,318,092
工具、器具及び備品（純額）	221,859	205,938
土地	41,195,703	41,037,973
リース資産（純額）	354,595	738,354
有形固定資産合計	59,471,139	58,854,042
無形固定資産		
施設利用権	29,576	26,405
のれん	1,662	—
リース資産	—	31,513
その他	179,544	178,351
無形固定資産合計	210,783	236,270
投資その他の資産		
投資有価証券	270,677	260,326
長期貸付金	104,487	84,574
繰延税金資産	586,364	299,270
その他	882,704	818,490
貸倒引当金	△107,193	△141,265
投資その他の資産合計	1,737,041	1,321,396
固定資産合計	61,418,964	60,411,709
資産合計	65,746,521	64,565,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	864,051	849,536
短期借入金	20,368,805	20,018,871
1年内償還予定の社債	100,000	160,000
預り金	913,710	944,542
未払金	356,073	327,813
リース債務	66,495	161,259
未払法人税等	108,157	98,677
未払消費税等	73,660	88,637
前受収益	387,930	376,164
賞与引当金	162,900	151,723
その他	438,027	376,948
流動負債合計	23,839,813	23,554,174
固定負債		
社債	160,000	100,000
長期借入金	22,592,038	21,250,814
再評価に係る繰延税金負債	6,105,388	6,101,538
リース債務	305,214	645,903
退職給付引当金	672,292	508,391
役員退職慰労引当金	313,016	310,581
長期預り金	2,922,497	2,646,724
固定負債合計	33,070,448	31,563,952
負債合計	56,910,262	55,118,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,941,392	2,941,409
利益剰余金	△5,982,992	△5,358,464
自己株式	△95,908	△98,326
株主資本合計	1,083,291	1,705,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,252	△11,505
土地再評価差額金	7,754,995	7,749,315
評価・換算差額等合計	7,748,743	7,737,810
少数株主持分	4,224	4,098
純資産合計	8,836,259	9,447,327
負債純資産合計	65,746,521	64,565,454

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	24,809,543	23,254,501
売上原価	16,951,259	15,905,183
売上総利益	7,858,284	7,349,318
販売費及び一般管理費	5,711,488	5,066,164
営業利益	2,146,795	2,283,154
営業外収益		
受取利息	7,535	4,039
受取配当金	5,032	3,940
持分法による投資利益	1,966	2,980
負ののれん償却額	91,397	—
雑収入	32,751	25,892
営業外収益合計	138,682	36,852
営業外費用		
支払利息	1,349,731	1,168,461
雑損失	14,809	14,253
営業外費用合計	1,364,541	1,182,715
経常利益	920,937	1,137,291
特別利益		
前期損益修正益	5,236	4,414
固定資産売却益	18,997	4,962
投資有価証券売却益	—	10,022
補助金収入	209,411	232,769
債務免除益	—	85,335
その他	88,853	133,625
特別利益合計	322,498	471,130
特別損失		
前期損益修正損	32,474	6,245
固定資産売却損	176,376	1,385
固定資産除却損	52,248	44,902
投資有価証券売却損	—	90,245
投資有価証券評価損	370	4,999
減損損失	179,047	219,096
国庫補助金圧縮損	—	184,315
その他	75,723	19,030
特別損失合計	516,240	570,220
税金等調整前当期純利益	727,195	1,038,200
法人税、住民税及び事業税	163,789	145,128
法人税等調整額	150,524	274,349
法人税等合計	314,314	419,478
少数株主損失(△)	△409	△126
当期純利益	413,290	618,847

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,220,800	4,220,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
前期末残高	2,941,219	2,941,392
当期変動額		
自己株式の処分	172	17
当期変動額合計	172	17
当期末残高	2,941,392	2,941,409
利益剰余金		
前期末残高	△6,373,276	△5,982,992
当期変動額		
当期純利益	413,290	618,847
持分法の適用範囲の変動	△1,973	—
土地再評価差額金の取崩	△21,033	5,680
当期変動額合計	390,283	624,528
当期末残高	△5,982,992	△5,358,464
自己株式		
前期末残高	△90,780	△95,908
当期変動額		
自己株式の取得	△6,176	△2,522
自己株式の処分	1,048	104
当期変動額合計	△5,127	△2,418
当期末残高	△95,908	△98,326
株主資本合計		
前期末残高	697,963	1,083,291
当期変動額		
当期純利益	413,290	618,847
自己株式の取得	△6,176	△2,522
自己株式の処分	1,221	121
持分法の適用範囲の変動	△1,973	—
土地再評価差額金の取崩	△21,033	5,680
当期変動額合計	385,328	622,127
当期末残高	1,083,291	1,705,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,939	△6,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,191	△5,252
当期変動額合計	△9,191	△5,252
当期末残高	△6,252	△11,505
土地再評価差額金		
前期末残高	7,733,962	7,754,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,033	△5,680
当期変動額合計	21,033	△5,680
当期末残高	7,754,995	7,749,315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,736,901	7,748,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,841	△10,933
当期変動額合計	11,841	△10,933
当期末残高	7,748,743	7,737,810
少数株主持分		
前期末残高	4,630	4,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△406	△126
当期変動額合計	△406	△126
当期末残高	4,224	4,098
純資産合計		
前期末残高	8,439,495	8,836,259
当期変動額		
当期純利益	413,290	618,847
自己株式の取得	△6,176	△2,522
自己株式の処分	1,221	121
持分法の適用範囲の変動	△1,973	—
土地再評価差額金の取崩	△21,033	5,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,435	△11,059
当期変動額合計	396,764	611,068
当期末残高	8,836,259	9,447,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	727,195	1,038,200
減価償却費	1,394,519	1,508,395
減損損失	179,047	219,096
負ののれん償却額	△91,397	—
のれん償却額	—	1,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,805	31,576
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△83,978	△160,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,288	△8,926
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,995	9,488
持分法による投資損益 (△は益)	△1,966	△2,980
固定資産除却損	41,307	32,106
固定資産売却損	176,376	1,385
固定資産売却益	△18,997	△4,962
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	80,222
投資有価証券評価損益 (△は益)	370	4,999
受取利息及び受取配当金	△12,568	△7,980
支払利息	1,349,731	1,168,461
売上債権の増減額 (△は増加)	3,198	194,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,871	101,762
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	67,386	61,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,396	8,552
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△126,162	15,825
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	34,543	△89,114
その他	△481,087	△142,026
小計	3,095,515	4,060,585
利息及び配当金の受取額	25,971	18,733
利息の支払額	△1,332,332	△1,163,053
法人税等の支払額	△155,231	△142,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,633,923	2,773,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,383	△12,306
有形固定資産の取得による支出	△758,288	△888,887
有形固定資産の売却による収入	555,294	15,384
投資有価証券の取得による支出	△1,314	△1,226
投資有価証券の売却による収入	—	14,025
子会社株式の売却による収入	29,320	—
子会社株式の売却による支出	—	△25,786
その他の投資に係る支出	△50,576	△43,220
その他の投資に係る収入	63,337	72,064
貸付金の回収による収入	30,810	22,200
その他	△2,038	△5,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,838	△853,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6,176	△2,522
自己株式の売却による収入	1,221	121
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△298,596	△798,096
長期借入れによる収入	3,831,600	4,943,700
長期借入金の返済による支出	△5,031,632	△5,691,426
社債の発行による収入	160,000	100,000
社債の償還による支出	△160,000	△100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,420	△142,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,539,004	△1,690,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,918	229,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,689,967	1,648,048
現金及び現金同等物の期末残高	1,648,048	1,877,674

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 11社
主要な連結子会社名 「2. 企業集団の状況」に記載の通りであります。
(参考) 当連結会計年度に連結から除外した子会社 3社
連結子会社であった㈱スイートファクトリージャパンは株式の譲渡により、また ㈱月岡館企画および㈱浦浜農園は清算により、当連結会計年度中において連結から除外しました。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用会社の数 2社
「2. 企業集団の状況」に記載の通りであります。㈱港タクシーは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結計算書類に与える影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の決算日は 3月31日であり、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
主として移動平均法による原価法 (販売目的で保有する たな卸資産については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
連結財務諸表提出会社は定額法、連結子会社は主として定額法
(リース資産除く)
② 無形固定資産
連結財務諸表提出会社および連結子会社ともに定額法
(リース資産除く)
なお、自社利用のソフトウェアは社内における見込み利用可能期間に基づく定額法(5年)を採用
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れ損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
連結子会社は賞与の支給に備えて、見込額基準により計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 (5,398百万円) については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~12年間)による定額法により翌連結会計年度から経費処理しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計期末の要支給額を計上しております。
 - (4) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き処理によっております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん および 負ののれん の償却に関する事項
のれん および 負ののれん は、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表に関する注記事項】

＜セグメント情報＞

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	商品販売業	その他業	計	消去又は全社	連結
I 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,198	3,242	3,553	6,814	24,809	—	24,809
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	259	556	108	655	1,579	△1,579	—
計	11,458	3,798	3,661	7,470	26,389	△1,579	24,809
営業費用	11,154	2,374	3,609	7,105	24,243	△1,580	22,662
営業利益	304	1,423	52	365	2,145	1	2,146
II 資産・減価償却費 および資本的支出							
資産	16,183	39,426	1,275	7,317	64,203	1,542	65,746
減価償却費	296	895	17	148	1,358	45	1,404
減損損失	—	90	—	88	179	—	179
資本的支出	1,000	91	7	70	1,170	1	1,171

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	商品販売業	その他業	計	消去又は全社	連結
I 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,989	3,113	3,136	6,015	23,254	—	23,254
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	182	552	108	715	1,559	△1,559	—
計	11,172	3,665	3,245	6,730	24,813	△1,559	23,254
営業費用	10,735	2,367	3,126	6,288	22,517	△1,545	20,971
営業利益	437	1,297	118	442	2,296	△13	2,283
II 資産・減価償却費 および資本的支出							
資産	16,706	38,300	972	7,203	63,182	1,382	64,565
減価償却費	450	859	14	152	1,477	41	1,518
減損損失	—	219	—	—	219	—	219
資本的支出	634	158	7	70	869	14	884

- (注) 1. 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的に開示出来る様に区分しています。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 2,188百万円、当連結会計年度は 2,008百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。
 4. 各事業の主な内容は、
 (1) 運輸業 旅客自動車運送業 (バス、タクシー)
 (2) 不動産業 不動産賃貸業、不動産売買業
 (3) 商品販売業 物品販売業、食品販売業
 (4) その他業 ホテル・旅館業、旅行業、航空代理業 他

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〈1株当たり情報〉

	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額	232円 00銭	248円 13銭
1株当たり当期純利益金額	10円 85銭	16円 26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	413百万円	618百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	413	618
期中平均株式数	38,087千株	38,062千株

〈重要な後発事象〉

該当事項はありません。

〈開示の省略〉

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,858	683,581
受取手形	—	800
売掛金	479,967	446,041
商品	35	43
分譲土地建物	9,419	2,540
貯蔵品	63,437	55,387
未収入金	11,611	47,378
関係会社短期貸付金	751,000	—
未収収益	5,217	6,293
前払費用	108,955	105,280
その他	385,427	201,889
貸倒引当金	△29,405	△649
流動資産合計	2,535,524	1,548,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,705,358	16,672,939
減価償却累計額	△10,598,134	△10,903,752
建物（純額）	6,107,223	5,769,186
構築物	2,314,260	2,326,060
減価償却累計額	△1,786,587	△1,818,420
構築物（純額）	527,672	507,639
機械及び装置	901,822	903,966
減価償却累計額	△794,489	△801,216
機械及び装置（純額）	107,332	102,750
車両運搬具	2,125,332	2,405,847
減価償却累計額	△1,273,098	△1,395,519
車両運搬具（純額）	852,233	1,010,328
工具、器具及び備品	943,390	943,872
減価償却累計額	△891,790	△895,014
工具、器具及び備品（純額）	51,600	48,858
土地	21,324,576	21,166,846
リース資産	300,108	527,001
減価償却累計額	△22,544	△100,511
リース資産（純額）	277,563	426,490
有形固定資産合計	29,248,203	29,032,101
無形固定資産		
借地権	167,718	164,392
ソフトウェア	6,738	9,892
リース資産	—	5,081
その他	13,265	13,035
無形固定資産合計	187,722	192,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	200,447	199,033
関係会社株式	13,409,940	13,409,940
出資金	1,325	1,325
長期貸付金	4,929	5,073
従業員貸付金	99,557	79,500
関係会社長期貸付金	1,587,100	2,744,000
破産更生債権等	1,079,992	139,842
長期前払費用	18,280	9,035
敷金及び保証金	219,009	219,612
その他	222,718	214,649
貸倒引当金	△482,897	△499,546
投資その他の資産合計	16,360,405	16,522,466
固定資産合計	45,796,331	45,746,968
資産合計	48,331,856	47,295,556
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,573	443,543
短期借入金	11,678,587	11,708,491
関係会社短期借入金	130,000	94,000
1年内返済予定の長期借入金	3,158,750	3,647,800
リース債務	50,245	89,468
未払金	266,285	233,623
未払費用	229,689	224,540
未払法人税等	32,728	22,881
未払事業所税	4,230	4,221
未払消費税等	22,427	40,405
預り金	673,454	681,695
前受収益	326,501	318,176
構造改革引当金	1,143,536	—
流動負債合計	18,134,010	17,508,848
固定負債		
長期借入金	10,839,385	10,342,485
再評価に係る繰延税金負債	6,105,388	6,101,538
リース債務	241,197	363,681
退職給付引当金	481,222	363,945
役員退職慰労引当金	138,567	159,060
長期預り金	647,315	603,778
固定負債合計	18,453,075	17,934,488
負債合計	36,587,085	35,443,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金	68,459	68,476
資本剰余金合計	2,941,392	2,941,409
利益剰余金		
利益準備金	360,354	360,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,423,006	△3,309,835
利益剰余金合計	△3,062,652	△2,949,481
自己株式	△95,908	△98,326
株主資本合計	4,003,632	4,114,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,857	△11,498
土地再評価差額金	7,754,995	7,749,315
評価・換算差額等合計	7,741,138	7,737,817
純資産合計	11,744,770	11,852,219
負債純資産合計	48,331,856	47,295,556

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	6,931,668	6,722,756
兼業事業営業収益	2,230,657	2,284,441
売上高合計	9,162,325	9,007,198
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	6,085,696	5,890,910
兼業事業売上原価	592,000	593,124
売上原価合計	6,677,696	6,484,034
売上総利益	2,484,629	2,523,163
販売費及び一般管理費	1,798,766	1,705,685
営業利益	685,862	817,478
営業外収益		
受取利息	92,018	73,076
受取配当金	543,329	89,440
土地物件貸付料	1,246	1,551
雑収入	7,821	3,257
営業外収益合計	644,416	167,326
営業外費用		
支払利息	769,369	690,743
雑損失	3,354	1,344
営業外費用合計	772,723	692,087
経常利益	557,555	292,717
特別利益		
前期損益修正益	—	2,877
固定資産売却益	18,898	4,496
補助金収入	204,056	217,937
貸倒引当金戻入額	45,034	46,300
その他	4,240	4,398
特別利益合計	272,228	276,010
特別損失		
前期損益修正損	1,026	4,584
固定資産売却損	153,753	1,159
固定資産除却損	11,551	22,198
投資有価証券評価損	—	4,999
構造改革引当金繰入額	327,796	—
国庫補助金圧縮損	—	184,315
関係会社整理損	61,750	15,113
減損損失	90,584	219,096
その他	9,027	—
特別損失合計	655,489	451,468
税引前当期純利益	174,294	117,259
法人税、住民税及び事業税	23,030	13,620
法人税等調整額	△152,163	△3,850
法人税等合計	△129,133	9,769
当期純利益	303,428	107,490

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,220,800	4,220,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,872,932	2,872,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金		
前期末残高	68,287	68,459
当期変動額		
自己株式の処分	172	17
当期変動額合計	172	17
当期末残高	68,459	68,476
資本剰余金合計		
前期末残高	2,941,220	2,941,392
当期変動額		
自己株式の処分	172	17
当期変動額合計	172	17
当期末残高	2,941,392	2,941,409
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,354	360,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,354	360,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,705,401	△3,423,006
当期変動額		
当期純利益	303,428	107,490
土地再評価差額金の取崩	△21,033	5,680
当期変動額合計	282,395	113,170
当期末残高	△3,423,006	△3,309,835
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,345,047	△3,062,652

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
当期純利益	303,428	107,490
土地再評価差額金の取崩	△21,033	5,680
当期変動額合計	282,395	113,170
当期末残高	△3,062,652	△2,949,481
自己株式		
前期末残高	△90,780	△95,908
当期変動額		
自己株式の取得	△6,176	△2,522
自己株式の処分	1,048	104
当期変動額合計	△5,127	△2,418
当期末残高	△95,908	△98,326
株主資本合計		
前期末残高	3,726,192	4,003,632
当期変動額		
当期純利益	303,428	107,490
自己株式の取得	△6,176	△2,522
自己株式の処分	1,221	121
土地再評価差額金の取崩	△21,033	5,680
当期変動額合計	277,439	110,769
当期末残高	4,003,632	4,114,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,053	△13,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,803	2,359
当期変動額合計	△10,803	2,359
当期末残高	△13,857	△11,498
土地再評価差額金		
前期末残高	7,733,962	7,754,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,033	△5,680
当期変動額合計	21,033	△5,680
当期末残高	7,754,995	7,749,315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,730,908	7,741,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,229	△3,320
当期変動額合計	10,229	△3,320
当期末残高	7,741,138	7,737,817

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,457,101	11,744,770
当期変動額		
当期純利益	303,428	107,490
自己株式の取得	△6,176	△2,522
自己株式の処分	1,221	121
土地再評価差額金の取崩	△21,033	5,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,229	△3,320
当期変動額合計	287,669	107,448
当期末残高	11,744,770	11,852,219

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況】

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。